

物価高騰等の影響や人材不足への対応 並びに商工会議所に対する支援拡充について

現在、市内の中小企業・小規模事業者は、エネルギー価格や物価の高騰に加え、人件費の上昇や人手不足など、多くの課題に直面し、厳しい経営環境を強いられています。

さらに、中東情勢は極めて不安定な状況にあり、エネルギー価格の高止まりやナフサをはじめとする石油関連製品の供給不足など、先行きの不透明感が増してあります。こうした状況は、地域経済や事業活動にさらなる悪影響を及ぼすことが懸念されます。

一方で、地政学的リスクに起因する影響を市単独で解決することは限界があることも充分認識しておりますが、地域事業者の実態やニーズを的確に把握しながら、中東情勢や国際為替の動向に対応した迅速かつ実効性のある支援策について取り組まれるよう以下の通り要望いたします。

1. 資金繰り支援の強化

中小企業・小規模事業者の事業継続と雇用の維持を最優先課題として捉え、事業者への資金繰り支援の強化を要望いたします。具体策として、奥州市中小企業融資あっ旋制度を利用する事業者が岩手県信用保証協会に支払う保証料について、市がその一部を負担するなど、実効性のある支援策により事業継続を下支え下さいますようお願いいたします。

2. 賃上げに対する支援補助

近年、多くの企業において賃上げが進められています。大企業を中心に高い賃上げ率の実現している一方、市内の中小企業・小規模事業者においては、継続的な賃上げへの対応が喫緊の課題となっております。

特に、原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、人件費の増加が企業収益を圧迫しており、十分な収益改善を伴わない、いわゆる「防衛的賃上げ」を余儀なくされている事業者も少なくありません。

このような状況の中、本年の秋には最低賃金の上昇改定も見込まれており、市内事業者からは、賃上げを持続可能なものとするための支援策の更なる充実を求める声が寄せられています。

つきましては、県の動向を注視しつつ、市が現在実施しております「奥州市中小企業等賃上げ支援事業補助金」の継続、または市独自の新たな支援策の創設についてご検討いただきますよう要望いたします。

3. 設備導入に係る支援補助

人手不足が深刻化する中、生成AIをはじめとするデジタル技術の活用や、省力化・省人化に向けた設備投資を通じて、中小企業・小規模事業者の業務効率化及び生産性向上を後押ししていくことが不可欠です。

しかしながら、設備価格の高騰に伴い、導入や更新に係るコスト負担が増大しており、設備投資に踏み切れない中小企業・小規模事業者も少なくありません。

今般、市の補助事業として当所が実施いたしました「奥州市中小企業・小規模事業者設備導入支援事業補助金」につきましては、市内企業の設備投資意欲が非常に高く、受付開始から1ヵ月を待たずして予算額に達したことから、受付を終了いたしました。

また、受付終了後も多数の問い合わせをいただいていることから、本事業に対する需要の高さがうかがえ支援の必要性を強く感じております。

つきましては、同支援金の継続を強く要望するとともに、省エネ・省力化及び生産性向上

を一層促進するため、補助対象の更なる拡充を賜りますようお願い申し上げます。

4. 消費喚起策の推進

長引く物価の高騰より市民生活への影響が懸念され、消費の低迷に拍車がかかり、事業者側も厳しい経営環境が続いている中、消費喚起事業の実施が必要と考えております。

本年度においても、消費喚起事業を実施しておりますが、事業実施に伴うシステム利用料の高額化や、加盟店が負担する決済手数料・入金までのタイムラグ等について、懸念の声が挙がっております。

このようなことを踏まえ、消費喚起事業の必要性を前提に、それらの懸念事項にご配慮いただきながら、実施する方策についてご検討頂きますようお願いいたします。

5. 人材の確保に向けた支援

事業者側にとって人材確保が難しい状況下、インターンシップは数少ない学生へのPRの場として有効な機会と捉えられております。また、学生にとっても地域産業や地元企業の魅力を直接体験する貴重な機会となっており、近年では、高等学校の他、中学校においてもインターンシップに取り組んでおります。

当所でも、労働力確保対策として、市内高校との情報交換や、インターンシップに関する臨時調査を実施しております。その結果、学校側は、インターンシップ受入可能企業の情報提供や学生と企業のマッチングを求めている、事業者側は受入れノウハウの不足や、担当者の負担増加等を懸念しております。

そこで、教育機関との連携策として、受入可能な企業のデータベース化が最重要であると考えます。データを学校側へ情報提供することにより、インターンシップ授業への支援が見込まれます。

つきましては、当所と市が連携し、受入可能企業の情報収集・共有を図り、更には受入れ事業者側への負担軽減の支援にご協力頂きますようお願いいたします。

6. 商工会議所に対する支援拡充

当所は、現在、平成21年の商工団体の合併時に比べ、4名分の県補助金が削減されております。更には、令和7年度から支所長設置補助約740万円が廃止されております。それに加え、令和14年度までに、更に4名分の人件費補助約2,100万円が段階的に削減されることとなっております。

当所は現在、「奥州市商工団体事業補助金」の交付を受けておりますが、このままでは今後の支援体制の維持に重大な支障をきたし、地域の実情に合致したきめ細やかなサービスの提供が困難となります。

特にも支所設置地域においては、会員事業主の高齢化が急速に進展しており、デジタル化への対応が難しい小規模事業者も多く存在し、対面による密接な伴走型支援を必要としています。

そのような中、支所機能の縮小は、地域経済のインフラである商工業の衰退に直結する問題であり、商工会議所として支所機能の維持は不可欠です。

つきましては、県補助金の削減に伴う財源不足を補い、現行の支援体制を維持できるよう、市独自の財政的な支援の拡充を強く要望いたします。